



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年9月10日

上場会社名 株式会社 学情
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中井 清和
 (氏名) 大西 浩史

上場取引所 東
 TEL 06-6346-6830

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	4,669	14.1	1,058	8.7	1,158	8.2	790	△1.7
29年10月期第3四半期	4,094	4.1	973	△13.2	1,070	△11.3	804	△0.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	53.25	53.12
29年10月期第3四半期	53.45	53.32

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年10月期第3四半期	10,678	666.18	9,876	666.18	92.2	666.18	666.18	
29年10月期	10,894	657.57	9,822	657.57	89.8	657.57	657.57	

(参考)自己資本 30年10月期第3四半期 9,845百万円 29年10月期 9,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00
30年10月期	—	17.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	10.3	1,700	21.3	1,800	18.3	1,240	1.6	83.59

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	15,560,000 株	29年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	780,756 株	29年10月期	682,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	14,853,853 株	29年10月期3Q	15,056,967 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2017年11月1日～2018年7月31日）におけるわが国経済は、世界経済の堅調な推移に支えられ、上場企業の多くが2018年4～6月期の純利益が前年同期比で28%増加し、4社に1社が最高益となるなど大変好調なものでした。また、2018年7月の有効求人倍率は1.63倍と高水準を維持しており、企業の採用意欲は引き続き高い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、就活解禁前の初期段階はインターンシップ生募集のニーズの高まりに対応した「就職博」の販売が拡大し、大手企業の選考が進んだ6月以降に関しても、学生の選考辞退、内々定辞退が続出したことによる追加募集のニーズの高まりを受け、ブースが完売する「就職博」が続出しました。また、20代の若手人材専門転職サイト「Re就活」は、俳優の神木隆之介さんを起用し、5月から全国でのTVCM放送や主要駅の交通広告、SNS広告といった大規模なプロモーションを展開しており、動画サイトYouTubeにおいても当社のCM動画が4か月間で410万回視聴されるなどの大きな反響があり、「Re就活」の販売も好調に推移しました。その結果、当第3四半期累計期間における売上高は46億69百万円（前年同期比114.1%）、経常利益は11億58百万円（前年同期比108.2%）となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間（2017年11月1日～2018年7月31日）における新卒採用市場につきましては、2019年3月卒業予定の大卒求人倍率が前年より0.1ポイント高い1.88倍と7年連続での上昇となり、企業の大卒採用意欲の高まりの中、売り手市場が強まる傾向で推移しました。

「就職博」は、上記のとおり、3月の就活解禁前のインターンシップ生募集ニーズの増加に加えて、6月の就活解禁以降のニーズも的確にとらえることができた結果、売上高は20億78百万円（前年同期比105.4%）となりました。

「あさがくナビ」は、企業の新卒採用の早期化による影響を受けたものの、人工知能（AI）機能を強化した「就活ロボ」や、スマートフォンによる面接「スマ面」機能の導入などにより、売上高は5億42百万円（前年同期比89.2%）となりました。

20代の若手人材専門転職サイト「Re就活」は、5月からのTVCMなどの大規模なプロモーションにより、20代の求職者の会員登録と企業からの引き合いの双方が好調に推移したことに加え、難化する一方の新卒採用を補填する提案も幅広く展開したことで、売上高は8億27百万円（前年同期比147.9%）と大きく伸ばすことができました。

その結果、就職情報事業全体の売上高は45億49百万円（前年同期比114.4%）となりました。

また、2020年3月卒業予定の学生対象のインターンシップ募集を早期から行いたいという企業は増加の一途をたどっており、インターンシップ対象の「就職博」に加えて次年度にフルリニューアルを予定している「あさがくナビ」の引き合いも大変順調です。更に、9月以降も大規模なプロモーションを継続する「Re就活」は、各企業に対して新卒～20代を幅広く採用していく提案を行っており、2018年8月末時点での本年度の就職情報事業全体の引き合いは、前年同期比約115%と好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ2億15百万円減少し、106億78百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ8億46百万円減少し、51億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5億7百万円、受取手形及び売掛金の減少3億68百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ6億30百万円増加し、54億91百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加6億4百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ2億72百万円減少し、5億62百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億25百万円、賞与引当金の減少1億5百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ3百万円増加し、2億40百万円となりました。これは、長期預り保証金の増加3百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ53百万円増加し、98億76百万円となりました。これは主に、四半期純利益7億90百万円、配当金の支払い4億90百万円、自己株式の取得による自己株式の増加1億74百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少17百万円、その他有価証券評価差額金の減少87百万円、新株予約権の減少9百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成30年6月11日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,834,763	4,327,603
受取手形及び売掛金	1,019,827	650,878
未成制作費	13,301	37,126
前払費用	64,174	109,678
繰延税金資産	84,535	39,116
その他	17,691	23,303
貸倒引当金	△325	△207
流動資産合計	6,033,967	5,187,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,891	662,891
減価償却累計額	△298,925	△311,962
建物(純額)	363,966	350,929
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,562	△5,626
構築物(純額)	597	533
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,095	△3,131
機械及び装置(純額)	332	297
工具、器具及び備品	25,507	31,001
減価償却累計額	△14,213	△16,177
工具、器具及び備品(純額)	11,294	14,824
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	902,647	893,041
無形固定資産		
ソフトウェア	262,671	251,544
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	269,177	258,049
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378,052	3,982,105
前払年金費用	4,765	19,854
繰延税金資産	59,159	90,049
差入保証金	87,931	89,021
保険積立金	148,022	149,363
その他	17,775	16,489
貸倒引当金	△7,050	△6,500
投資その他の資産合計	3,688,657	4,340,384
固定資産合計	4,860,482	5,491,476
資産合計	10,894,450	10,678,976

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,293	155,190
未払金	48,329	41,261
未払法人税等	227,327	101,916
賞与引当金	197,000	91,300
その他	126,499	172,380
流動負債合計	834,452	562,048
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	19,413	22,768
固定負債合計	237,213	240,568
負債合計	1,071,666	802,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,333,001	3,339,745
利益剰余金	5,543,114	5,844,017
自己株式	△646,768	△803,997
株主資本合計	9,729,346	9,879,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,661	△34,140
評価・換算差額等合計	53,661	△34,140
新株予約権	39,776	30,736
純資産合計	9,822,783	9,876,359
負債純資産合計	10,894,450	10,678,976

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	4,094,180	4,669,716
売上原価	1,531,769	1,668,622
売上総利益	2,562,410	3,001,093
販売費及び一般管理費	1,588,994	1,942,804
営業利益	973,416	1,058,288
営業外収益		
受取利息	1,391	810
有価証券利息	43,891	52,918
受取配当金	3,759	5,540
受取家賃	32,700	33,732
その他	23,430	16,207
営業外収益合計	105,173	109,208
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,701	6,649
その他	1,173	2,503
営業外費用合計	7,875	9,152
経常利益	1,070,714	1,158,344
特別利益		
投資有価証券売却益	69,808	—
特別利益合計	69,808	—
税引前四半期純利益	1,140,523	1,158,344
法人税、住民税及び事業税	284,409	314,135
法人税等調整額	51,253	53,242
法人税等合計	335,663	367,378
四半期純利益	804,859	790,966

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式116,700株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期累計期間において自己株式が157,228千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が803,997千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。